

協 造 日 報

www.jalc.or.jp
第 425 号

2009 年 8 月 10 日

発行／社団法人日本造園建設業協会（Japan Landscape Contractors Association） 創刊／昭和 49 年 6 月 1 日 〒 113-0033 東京都文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2 階 TEL03 (5684) 0011 FAX03 (5684) 0012

本号の主な内容

- 2面【学会の目・眼・芽】第5回 増田昇氏
日造協の「業界実践スローガン 21」について
- 3面【特集】日造協会員が取り組む活動
アマゾンの森づくり、セネガル・地域植林プロジェクト、水源守る里山づくり
- 4面【協会だより】技術情報共有発表会 9/8 横浜で開催
紹介「人のつくった森」／【緑滴】／【事務局の動き】



平成 21 年度事務局長兼雇用管理責任者会議で挨拶する佐藤会長

事務局 議長 兼 雇用 管理 責任者 会議 を 開催

平成 21 年度事務局長兼雇用管理責任者会議を 7 月 23 日、東京・千代田区麹町の弘済会館で開催し、前半は、平成 21 年度事業計画・収支予算をはじめ、業界実践スローガン 21 決議など、14 議事について、報告や説明、質疑応答を実施。後半は、総支部支部の要望などについての意見交換を行い、その後夕刻から懇談会を行った。

14 議事を報告・説明、質疑交わす

会議は冒頭、佐藤四郎会長が、「各総支部、支部の事務局長の皆様には、日頃から協会運営にご協力をいただき深く感謝したい。現在、多くの産業が厳しい経営状況にあるが、21 世紀は環境の世紀、みどりの世紀と言われ、地球温暖化対策、ヒートアイランド対策に始まり、安全・安心な都市づくりと幅広い課題の中で、みどりの役割が大きく期待

されている。先日、イタリアで開催された主要国首脳会議でも、地球環境問題が主要議題となり、地球温暖化対策として CO2 の排出削減・規制が一層強化されることとなった。当協会では、パンフレット・日造協が考える緑化樹木の CO2 吸収のめやすを作成し、樹木の役割について PR を開始した。また、総会で決議されたスローガン・造園

共通の認識のもと、より強力な協会活動を展開していくことを目指し、正副会長等が全国各支部を訪問し、会員の皆様と知恵を出し合う支部交流会を 9 月から順次開催するので、よろしく願いたい。

最後に、造園建設業が時代の主役産業となるために、強いヤル気を持つて皆様と共に歩んでいきたい。皆様の一層のご尽力・ご支援をお願いしたい」と述べた。

議事では①平成 21 年度事業計画及び収支予算について、②特定資産要綱の制定について、③業界実践スローガン 21 決議について、

④支部交流会の開催について、⑤会費徴収規程第 2 条 2 項の運用について、⑥新公益法人移行の現状等について、⑦技術情報共有発表会について、⑧全国造園フェスティバル 2009 について、⑨雇用改善推進事業について、⑩全国造園デザインコンクールについて、⑪平成 21 年度資格制度実施概要について、⑫広報日造協等について、⑬ワンストップサービス事業について、⑭その他について、報告、説明、質疑応答を行い、その後、意見交換、懇談会を開催した。

建設事業 国土交通大臣表彰 功労者

当協会から 09 年度 7 氏が受賞

2009 年度国土交通大臣表彰建設事業関係功労者として、当協会 7 氏が受賞した。

▼川上一夫（62）川上農場代表取締役社長（茨城県）
（社）茨城県造園建設業協会副

人事異動

国土交通省関係

▼大臣官房付・出向（内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官）●浦田啓充（さいたま市技監）●田誠（都市・地域整備局公園緑地・景観課公園緑地事業調整官）●都市・地域整備局公園緑地・景観課公園緑地事業調整官●藤吉信之（大臣官房付）●中国地方整備局建設部長●舟引敏明（都市・地域整備局公園緑地・景観課緑地環境室長）●都市・地域整備局公園緑地・景観課緑地環境室長●郷野良明（関東地方整備局国営昭和記念公園事務所長）●関東地方整備局国営昭和記念公園事務所長●伊藤亘（都市・地域整備局都市計画課環境計画調整官）●都市・地域整備局都市計画課環境計画調整官●新田

敬師（大津市技術統括監）●辞職（大津市技術統括監）●伊藤康行（関東地方整備局建設部公園調整官）●鹿野央（北海道開発局札幌開建国営滝野すずらん丘陵公園事務所長）●北海道開発局札幌開建国営滝野すずらん丘陵公園事務所長●篠宮章浩（建設部道路計画課長補佐）

環境省関係

●辞職（環境省参事）●黒田大三郎（自然環境局長）●自然環境局長●鈴木正規（大臣官房審議官）●辞職（大臣官房審議官）●柏木順二（大臣官房審議官）●大臣官房審議官●渡邊綱男（自然環境計画課長）●総務課長●笠井俊彦（水・大気環境局土壌環境課長）●自然環境計画課長●星野一昭（野生生物課長）●国立公園課長●上杉哲郎（宮内庁管理家庭園課長）

樹 林

平成 21 年 8 月、広島は被爆以降 64 年目の夏を迎えます。

一面焼け野原となった当時広島では、「70 年間草木は一本も生えない」と言われていました。現代のように情報が伝わっていった頃では、一瞬にしてすべてが焼失した衝撃の強さを物語っていたことが、この言葉に象徴されています。

当時爆心地から概ね 2 km 以内の家や樹木のほとんどは焼失しました。そのような絶望的な状態から、芽を再生し生を取り戻した木々たちに人々の心が勇気づけられたことは色々な場面で見られました。広島市では、その再生した樹木約 170 本を「被爆樹木」と称しリスト化しています。その中には環境圧や寿命によって生を持続できないものも出ていますが、被爆樹木樹勢回復事業として、樹木医を中心に治療が施され、大事に保護されています。

このように被爆体験と人々の心に関わる物語は色々ありますが、私が関わっていることの紹介をさせていただきます。爆心地に最も近い場所に位置する広島市立本川小学校（原爆ドーム

被爆地樹木の樹勢回復にかかわる取り組みから

（社）日本造園建設業協会 広島県支部長 正 本 大



ました。学校にとってこの木は平和のシンボルとして位置付けられています。樹名はニワウルシ（ニガキ科ニワウルシ属 *Ailanthus altissima*）です。

私が最初にニワウルシと出会ったのは今から 6 年前の事です。その時点では、相当幹内の腐朽が進んでおり、支柱をしなければ倒伏してしまう危険がある状態でした。グラウンドに隣接しており、植栽基盤の過度な踏圧や周辺の改修による根の切除、等々の衰弱に起因が推定されました。当初

将来的に劇的な回復を見込むことは困難と判断され、危険性も高いため、伐採も検討されました。一方、生あるものを最後まで見届けることも大きなこととの話し合いの結果、樹冠を大きく切除し安全性を確保して養生し、この切除作業も子ども達に公開で実施しました。そして、切除した幹部はいろいろなものに加工し利用されました。

こうした一連の活動に対し、子ども達も様々なことを考え行動してきました。「ニワウルシ」の記憶をとどめるた

踏圧防止の花壇整備は発展的に他の学年にも活動が広がり、学校だけでなく公民館・女性会等の協力も得て、校内を花いっぱいにしていく活動が年々広がっています。私も以降、他の学年には学校緑化整備、ピオトープ、緑のカートン、オオムラキ（国蝶）、水環境等の学習を担当し子ども達と関わっています。

こうして 1 本の木を通じて人々とのつながりを広げると共に、互いに成長する場を分かち合ってきました。また



樹勢の弱まった 1 世⑥と 3 m に成長した 2 世⑥のニワウルシ

そういつた体験に「造園人」が、環境に関わる活動に日々携わっているものとして寄与できることを知った 6 年間は大きな心の財産となっています。

これから地域づくりが行政中心から市民の要望によって動いていく時代において、人と緑をつなぐ存在として各地での「造園人」の体験が活かされる機会が益々増えてくると思います。

年々、被爆体験者も高齢化によって、生の声を聞かせていただける機会が減りつつあります。また世界的に情勢が不安定になりつつあることを感じています。私も子ども世代は直接の体験を話すことはできませんが、被爆地樹木の樹勢回復を通じて、世界平和に繋がることを願います。

第5回

このような社会潮流の変化の中で、先の明治大学で開催されました日本造園学会全国大会の分科会では、9つのテーマに分かれて積極的な討議がなされました。分科会は研究発表会を補完する自由討議の場として設けられているもので、テーマは公募によつていますが、時代的要請を色濃く反映した内容となっています。

まず、公共事業をめぐる社会・経済・財政状況の中で公共事業は根本的な見直しが迫られており、公共事業費の削減とともに大きくは建設型からマネジメント型へと移行しつつあります。

都市公園においても平成15年に指定管理者制度が導入され民間企業やNPOなど新たなセクターによる公園マネジメントが展開されていますが、市民サービスの向上と経費の縮減の両立という命題が課されています。このような命題に対し「公園マネジメントの新たな展開」の分科会ではマネジメントに関わるプランや仕組みづくりと管理運営の現場からの新たな展開が討議されました。また、安全・安心への意識の高まりを背景に「遊具のリスクマネジメントのあり方」の分科会が設けられ、国土交通省、(社)日本公園施設業協会、遊具の点検ボランティアを有する東京都品川区、(財)大阪府公園協会など各

また、21世紀は環境の世紀と呼ばれるように、環境を重視した循環型社会への移行やランドスケープの保全・再生、生物多様性の保全への対応が強く求められています。このような命題に対し一日中韓におけるランドスケープ保全・再

「COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）に向けての造園家の役割」「環境新時代における植栽基盤整備の課題」という3つのテーマが討議されました。

第1のテーマではランドスケープの保全と地域活性化を対立軸として捉えてきた時代からランドスケープを保全することによりどう地域を活性化させるかという新たな展開が東アジア地域でどのように進めつつあるのが討議されました。

の関わりなど、これまで以上に人々の暮らしに密接的な部分でどのように展開されるべきかが論議されました。

最後に第2回の本欄でも紹介されました「造園遺産インベントリーづくりの方向性を考える―地域活動から全国展開に向けて―」の分科会では、造園の仕事について共有できるリストづく

りの全国展開への第1歩となる行動宣言がなされました。

社会潮流の変化の中で、造園やランドスケープ分野に対する期待は高まって来ていると思われますが、土木や建築など他分野からの参入も

益々激しさを増し、ボーダレス化が進行しています。造園の職能とは、造園家の役割とは、あらためて問われている時代でもあります。(社)日本造園建設業協会の皆様におかれましても、これまで紹介したような討議に積極的にご参入頂き、造園界全体として社会潮流の変化に対応できますようお願い申し上げます。

(社)日本造園学会副会長、
大阪府立大学大学院教授

岐阜県可児郡御嵩町の町
有林を対象に、水源を守る
里山にしようと、岐阜県と
御嵩町、(株)岐阜造園は今年

3月に岐阜県庁で、「生きた森林づくり」企業との協働による森林づくり協定締結式を行いました。

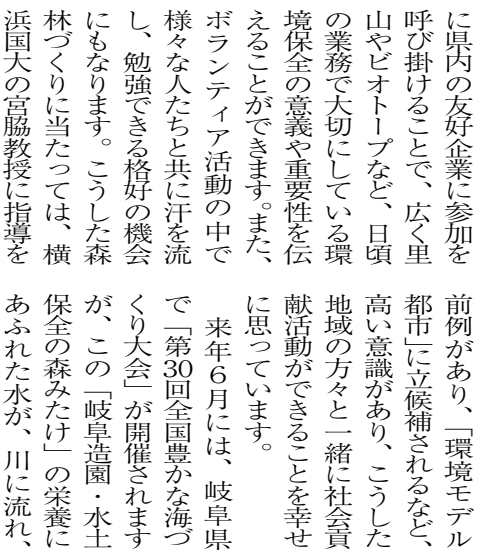
森林づくりの対象地は、湿地や人工林、広葉樹林が広がり、多様な生きものが生息している広さ14・66

において重要な場所となつています。
 しかし、森林は長年放置され、水源を守り、里山と

ha
の山林で、
周囲に田んぼ

増田 昇

総務委員長 林 輝幸



々の
づくりなどで培ってきた当
ます。こうした広いつなが

仕事の中で木を植え育て、社^{シャ}の持つている様々なノウリを見据え、大会のプレイベントとして、10月には現自然を守り、住環境を良くハウを活かすことができ、

する、いわば地球に優しい森林の健全化を図り、多様な生物が生息する元気づきど、皆で協力し合い楽しく

策はこうした造園の目的と
れいな水源林づくりを目指
合致し、森林づくり活動は
します。
実効性のある取り組みを進
めていきたいと思います。

小中学生の野外活動実習地

社員とその家族だけでなく、地域社会の方々、さら

また、御嵩町は、住民の力で環境保全が進められた

今回の協定締結に当たって、古田肇岐阜県知事は「県

上原敬二 生誕120年

「人のつくった森」改訂新版発行

東京農業大学造園科学科学科長 教授 鈴木 誠

著者上原敬二博士の創設85周年でもあることから、記念出版物として、1989(1981)は、わが国造園界の先達の一人であり、東京農業大学造園科学科の創設者である。東京帝大林学科、同大学院で樹木学・森林美学などを修め、若くして明治神宮林苑計画とその造成に携わった。後年、後進養成・造園家育成のために東京高等造園学校を創設、自ら初代校長を務めた。この高等造園学校こそ、多くの人材を輩出し、今に至る東京農大造園科学科の前身である。



1970年の上原敬二博士著に、新たに図版・写真を挿入し、巻末に博士の年譜と著作リストを加えて、改訂新版として刊行された「人のつくった森」(東京農大出版会発行)

安売りがもたらすもの

20世紀の富を追求する時代から、21世紀は環境の世紀。心の豊かさや、環境の充実、に価値を求める人が増えているといわれます。

昭和46年、造園工事業が指定業種になって以来、業界も緑の大切さを訴えながら発展して来ましたが、公共事業の削減が国の方針として掲げられ、一般競争入札の導入等により受注競争が激化し、止まることを知りません。しかし、適正利益の追求により専門業としての技術の維持・向上が確保出来るのです。企業経営上値引きは最終の手段であり、低入札がもたらすものは企業の疲弊と業界の衰退だと思うのですが、100年に一度の経済危機と言われ



この森の造成にまで至る過程には、造園計画の原像が焼き付けられており、またその造成過程には近代的造園施工の原点を見ることが出来る。近代造園学の課題と、その思想的・技術的解決策誕生の物語をこの書

おり、原野と疎林を舞台として、本多静六博士をはじめ、上原敬二博士らの先人達が手をかけてつくった森なのだ。しかも、神社林という日本固有の文化的素地をもった「文化の杜」でもある。

この森の造成にまで至る過程には、造園計画の原像が焼き付けられており、またその造成過程には近代的造園施工の原点を見ることが出来る。近代造園学の課題と、その思想的・技術的解決策誕生の物語をこの書

上原敬二博士について

林学博士。東京農業大学名誉教授。東京高等造園学校(現・東京農業大学造園科学科)創設者・初代校長。大正・昭和時代に活躍した造園学者、日本の造園学の創始者の一人として知られる。1989年東京(深川)生まれ。1914年(大正3)東京帝国大学農科大学林学科を卒業し同大学院(森林美学専攻)へ進学、造園学・樹木学・建築学等を学ぶ。1915(18年(大

の中に読むことができる。まさに著者が述べる「黎明期における日本造園界の片影を語る資料」であると同時に、現在でも色あせない「造園の心と技」の教えの書でもある。

京農業大学(渋谷・常盤松)の一室を借りて設立し自ら校長となる。以後、大正・昭和時代にかけて、著作、教育、職能団体における活動、造園実務を通じ造園学者、造園家として活躍した。1981年没、享年92歳。(社)日本造園学会には上原敬二賞、東京農業大学には上原賞(優秀卒業論文賞)が設けられている。

事務局の動き

東京インターナショナルフラワー&ガーデنشヨウ2010 in 昭和記念公園

国内外の最高峰の技術を持つガーデナー達が、その作品を競い合う、国内最高レベルのフラワー&ガーデニングの祭典として、2010年3月に国営昭和記念公園で開催されることになった。



日造協賛助会員の紹介 12

グラスロック工法研究会

道路縁石周りや中央分離帯などのアスファルトとコンクリートの隙間やクラックに発生する雑草は、景観を損ね通行の妨げや事故の原因にもなり危険である。これを解決し雑草を完全にシャットアウト、5年以上の防草維持効果がある画期的な新技術が「グラスロック工法」である。本工法は隙間やクラックなどをカット、雑草を根から除去、更に溝を洗浄し、その後充填材(デッチサンド)を充填する事で雑草の進入や発生を防ぐ。簡単なアスファルト補修も出来るので道路維持管理の大幅なコストダウンが可能。施工は「グラスロック工法研究会」に入会が条件。只今全国に工法普及を目指し、会員募集中!

宇都宮市宝木町2の2568の3、(有)ビーエス・ケイ内、☎0288-600・0792、URL: www.grasslock.com

7月

2(木) 運営会議
7(火) 「広報日造協」編集会
8(水) 東京インターナショナルフラワー&ガーデنشヨウ(仮称)説明会

10(金)

造園・環境緑化産業振興会事務局会議
17(金) 植栽基盤診断士認定審査委員会

18(土)

国営アルプスあづみの公園大町・松川地区開園式

23(木)

全国事務局局長会議
28(火) 基幹技能者制度推進協議会

29(水)

国土交通本省と建設産業専門団体連合会との意見交換会

31(金)

造園・環境緑化産業振興会事務局会議

4(火)

「広報日造協」編集会議

5(水)

事業委員会
6(木) 運営会議

11(火)

URとの意見交換会
27(木) 基幹技能者特別講習会(山口)

31(月)

造園・環境緑化産業振興会事務局会議

全国から最新情報!

今年も技術情報共有発表会開催へ

今回で3回目を迎える技術情報共有発表会を9月8日、神奈川県・横浜市技能文化会館(多目的ホール)で開催します。

技術情報共有発表会は、

各総支部、支部で取り組まれている調査研究の成果として蓄積されている貴重な技術情報を、会員が共有活用し、造園建設業界のさらなる技術力の向上を図ることを目的に開催するものです。造園CPD認定プログラムにもなっていますので、皆様の「来場をお待ちしています」。

テーマは次の通り

【関東・甲信総支部】

鳥山北小学校校庭芝生化事業について

【中部総支部】

街路樹剪定を科学する

【九州総支部】

「植栽基盤診断士」有意義なるこの資格!

【沖縄総支部】

壁面緑化を効果的に行うためのオオイタビの挿木試

【日本造園学会】

(社)日本造園学会技術報告集より発表予定

◆

なお、同所で午前中に、関東・甲信総支部主催による技術講習会「伝統的造園技能・技術継承講習会(石組編)」も開催され、発表会後は、懇親会も行います。

これらの申込方法やスケジュールの詳細等は、メールニュース・ホームページ(<http://www.jalc.or.jp/tac/index.html>)等から案内します。

して奮って参加しよう。

基幹技能者制度推進協議会

基幹技能者については、23の技能について実施され、それぞれ登録基幹技能者への移行を進める特例講習が行われている。国交省は、登録基幹技能者を建設技能労働者のステータスとすべく力を入れており、制度の認知度向上、地域的偏在解消を進め、さらなる資格の活用を進める意向である。

今後、技能労働者の賃金も含めた身分保証の検討等において、登録基幹技能者を中心に議論が進められる可能性が高く、造園工事業界も、登録基幹技能者への関心をさらに強めておく必要がある。

国土交通本省と建設産業専門団体連合会との意見交換会は7月29日に開催され、「基幹技能者の適正評価と活用促進について」など、5つの要望事項について意見交換が行われた。当協会からは、「公共工事設計労務単価」が健全なものとなるよう、労務費調査のあり方について改善要望を提出した。